

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：12613

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K12786

研究課題名（和文）「貧困の罠」への行動開発経済学的アプローチ

研究課題名（英文）Poverty Trap: A Behavioral Development Economics Approach

研究代表者

會田 剛史（AIDA, Takeshi）

一橋大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：40772645

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：貧困と行動経済学的要因との相互依存関係である「貧困の罠」について、(1)南アフリカにおける主観的厚生地域間格差、(2)スリランカにおける内戦期間中の自殺率の変化、(3)フィリピン・ネパールにおける高齢者の「居場所」作りの効果、(4)カンボジアにおける栽培契約の履行といった具体的問題に則して分析を行った。その結果、主観的厚生には空間的相互依存関係が存在すること、外生的ショックによって社会的紐帯が強化されること、政策的介入によって社会関係資本を高めることができること、契約不履行のパターンに空間的相関が存在して共謀の問題が示唆されることが判明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義としては、(1)地域レベルでの異質性を考慮した上でも主観的厚生の分布に空間的相関が存在する、(2)社会学における古典的理論が現代的な文脈・分析手法においても確認される、(3)シンプルな政策的介入によって社会関係資本を醸成することができる、(4)栽培契約の不履行について空間相関が存在する、といったことを新たに示したことが挙げられる。社会的意義として特に、「貧困の罠」から抜け出すために非公式の共助のネットワークを構築する上で実効性の高い介入を提案したことと、非公式のネットワークの負の効果によって存続が脅かされないような頑健な制度設計の必要性を示したことなどが挙げられる。

研究成果の概要（英文）：This research analyzes the "poverty trap," an interdependence between poverty and behavioral economic factors, through four case studies: (1) regional disparities in subjective well-being in South Africa, (2) changes in suicide rates during the civil war in Sri Lanka, (3) the effects of creating "spaces" (i.e., physical infrastructure) for the elderly in the Philippines and Nepal, and (4) the enforcement of farming contracts in Cambodia. The analysis revealed that there is spatial interdependence in subjective well-being, that exogenous shocks can strengthen social bonds, that policy interventions can enhance social capital, and that there is a spatial correlation in patterns of contract non-fulfillment suggesting issues of collusion.

研究分野：開発経済学

キーワード：主観的厚生 自殺率 社会的紐帯 社会関係資本 契約栽培

1. 研究開始当初の背景

心理学の知見を元に経済学モデルの見直しを図るといった行動経済学の研究成果は、開発経済学にも大きな影響を与え、「行動開発経済学」とも呼ぶべき分野が確立された。特に行動経済学的選好パラメータの計測実験が一般的になるにつれ、計測されたパラメータと現実の様々な社会経済的行動との間の関係性が明らかにされてきた。一方、近年の研究ではそのようなパラメータ自体も様々なショックによって影響を受ける内生的なものであることも判明してきた。特に最近の研究では、行動経済学的要因と貧困との間の双方向の因果関係ゆえに貧困から抜け出せないという「貧困の罠」の存在が指摘されており、開発経済学における伝統的な「貧しいけれども合理的」という人間観をアップデートする必要性が生じてきている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、貧困と行動経済学的要因との間の相互依存関係である「貧困の罠」について、さまざまな角度から分析するというものである。特に行動経済学における代表的なパラメータである社会的選好に注目し、貧困状況などの社会経済的要因がそれらにどのような影響を与えるかを、両者のフィードバックを念頭に置いて検証することを目指す。

3. 研究の方法

貧困と行動経済学的要因の相互依存関係について、以下の表にまとめられる具体的な社会経済的テーマのもとで、各種の計量経済学的手法を用いた実証研究を実施した。

国・地域	テーマ
(1) 南アフリカ	主観的厚生の地域間格差
(2) スリランカ	内戦期間における自殺率の変化
(3) フィリピン・ネパール	高齢者の「居場所」作りの効果
(4) カンボジア	契約栽培における契約履行

4. 研究成果

(1) 主観的厚生の地域間格差

伝統的な経済学においては、実際に観測できる選択結果から効用関数のパラメータを推定するという顕示選好理論に基づく客観的データの分析が一般に行われてきた。一方で、行動経済学においては顕示選好理論が成立しないケースも多く扱われるために、主観的データの分析も広く行われるようになってきた。その中でも特に代表的なものとして、幸福度などの主観的厚生指標が存在する。このような指標は金銭面だけでは捉えきれない社会経済的状况を捕捉するものとして、国際開発の分野でも広く用いられている。主観的厚生指標については、地域間格差が存在することが広く知られているが、それが人々の主観的厚生が互いに影響を与える「ピア効果」によるものであるか、それとも地域間のアメニティの差によるものであるかは明らかにされていない。そこで本研究では、南アフリカの全国規模のパネル家計調査データを用い、空間計量経済学モデルを推定することにより、個人固定効果をコントロールした上でもなお、人々の主観的厚生にプラスの空間的相関が存在することを明らかにした。この成果については論文の改訂を重ね、現在は国際学術ジャーナルに投稿中である。[1]

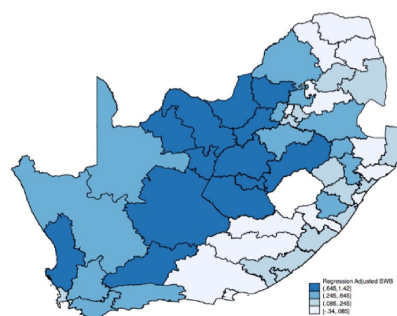


図1：主観的厚生の空間的分布（回帰調整済み）

(2) スリランカ内戦期間における自殺率の変化

行動開発経済学研究においては、実験的手法等で計測した選好パラメータが社会経済的行動に与える影響を分析してきたが、近年の研究により内戦や自然災害等のショックによってこれら

のパラメータが影響を受けることも明らかになってきた。一方、社会学の分野においては戦争期間中には人々の社会的凝集性が高まるために、自殺率が低下するということが指摘されてきた。これを行動経済学的に解釈するならば、内戦期間中に自国民(内集団)に対する社会的選好・社会関係資本が醸成されると考えられる。しかし既存研究においては、分析面では自殺率の単純な前後比較にとどまり、理論面では近年の発展途上国・地域で見られる内戦が考慮されないなどの課題が残っていた。そこで本研究では、スリランカ内戦を事例に内戦前後と係争地・非係争地との差の差を推定することにより、戦争中の係争地において自殺率が平均43-52%低下することを明らかにした。なお、本研究については *PLoS One* に掲載されるとともに、第4回細谷賞を受賞した。[2]

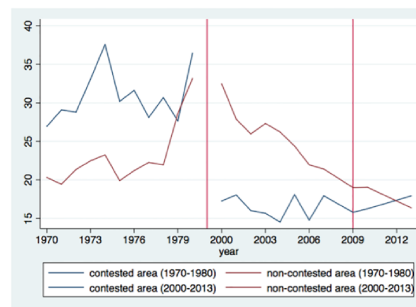


図2：自殺率の推移（1970-2013年）

(3) 高齢者の「居場所」作りの効果

アジア地域では急速な高齢化が社会問題となっている。特に発展途上国・地域においては社会保障制度の整備が遅れており、高齢化への対応として自助・共助の役割の重要性が高まっている。よって、高齢者の社会関係資本を醸成して共助のネットワークを築くことは、さらなる貧困状態に陥ることを回避するために重要な課題である。そこで本研究においては、高齢者の社会関係資本を醸成する試みとして、「居場所」作りという介入を行った。これは高齢者を中心に地域の人々が集まれる物理的な場所を提供し、様々なプログラムを自発的に実施してもらうことによって高齢者の自己効力感やネットワークを築き上げることを目的としたものである。フィリピン・オルモック市とネパール・カトマンズの二箇所にて同様の介入を行い、その効果測定を実施した。分析の結果、オルモック市では居場所作りが既存のネットワークの結びつきの強さを高める一方で、カトマンズでは新規のネットワークを形成することを明らかにした。このような結果の違いの背景には、人口密度の高いフィリピンではすでにネットワークが形成されているのに対し、カトマンズ郊外においては近隣住民とのネットワークが弱かったことが影響しているものと考えられる。本研究については、*Scientific Reports* に掲載された。[3]

(4) カンボジアにおける契約栽培

近年、グローバルバリューチェーンの一環として、発展途上国農家と先進国企業との間の契約栽培が注目を集めている。しかし、既存研究の多くがその貧困削減効果の検証に注目しており、契約履行問題については十分な研究が行われていない。そこで本研究においてはカンボジア・カンポット県における胡椒の契約栽培に注目し、その契約履行問題に関する分析を行った。契約数量と実際の販売数量の差から「抜け売り」の程度を数量化して分析を行った結果、これにはリスク回避度などのパラメータが有意に相関していないことが判明した。一方、抜け売りの程度には有意な空間的相関があることが明らかになった。このような契約履行におけるピア効果は、農家間の共謀の可能性を示唆するものであり、契約栽培という制度の持続可能性自体に深刻な影響を与えかねない問題である。この成果については、以前に執筆した論文の大幅な改訂を行っており、完成し次第、国際学術ジャーナルに投稿する予定である。

(5) まとめ

以上の研究成果から明らかになった貧困と行動経済学的要因の関係性については、以下のようまとめられる。第1に、ピア効果による相対的な評価から抜け出せないために、仮に所得面での貧困が緩和されたとしても主観的厚生で計測した貧困については改善されない可能性がある。第2に、経済的貧困下においても、内戦という外生的ショックにより(内集団への)社会的紐帯が強化される可能性がある。第3に、高齢者がさらなる貧困から脱出するためには信頼・規範・ネットワークによって構成される社会関係資本の構築が重要である。第4に、ピア効果によって本来貧困削減に資するはずの制度の持続性が脅かされ、貧困からの脱出が困難になる可能性がある。

参考文献

- [1] Aida, T. (2020a) "Regional Disparities in Subjective Well-Being: A Spatial Econometric Approach," *IDE Discussion Papers No.766*.
- [2] Aida, T. (2020b) "Revisiting Suicide Rate during Wartime: Evidence from the Sri Lankan Civil War," *PLoS ONE*, 15(10): e0240487.
- [3] Aida, T., E. Kiyota, Y. Tanaka, Y. Sawada (2023) "Building Social Capital with Elders' Leadership through a Community Hub "Ibasha" in the Philippines and Nepal," *Scientific Reports*, Volume 13, Article number: 3652.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Takeshi Aida, Emi Kiyota, Yasuhiro Tanaka, Yasuyuki Sawada	4. 巻 13
2. 論文標題 Building social capital with elders' leadership through a community hub "Ibasho" in the Philippines and Nepal	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Scientific Reports	6. 最初と最後の頁 3652
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1038/s41598-023-30724-7	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Takeshi Aida	4. 巻 15(10)
2. 論文標題 Revisiting suicide rate during wartime: Evidence from the Sri Lankan civil war	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 PLoS ONE	6. 最初と最後の頁 e0240487
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1371/journal.pone.0240487	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 3件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 會田剛史
2. 発表標題 Revisiting suicide rate during wartime: Evidence from the Sri Lankan civil war
3. 学会等名 第4回 Hosoya Prize Lecture（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 會田剛史
2. 発表標題 Regional Disparities in Subjective Well-being: A Spatial Econometric Approach
3. 学会等名 中央大学リサーチワークショップ（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 會田剛史
2. 発表標題 Regional Disparities in Subjective Well-being: A Spatial Econometric Approach
3. 学会等名 行動経済学会第13回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takeshi Aida
2. 発表標題 Regional Disparities in Subjective Well-being: A Spatial Econometric Approach
3. 学会等名 Seminar at Cambodian Development Resource Institute (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takeshi Aida
2. 発表標題 Regional Disparities in Subjective Well-Being: A Spatial Econometric Approach
3. 学会等名 XII World Conference of the Spatial Econometrics Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------